

日銀の株主保有国内最大

上場投信51兆円超 GPIFを上回る

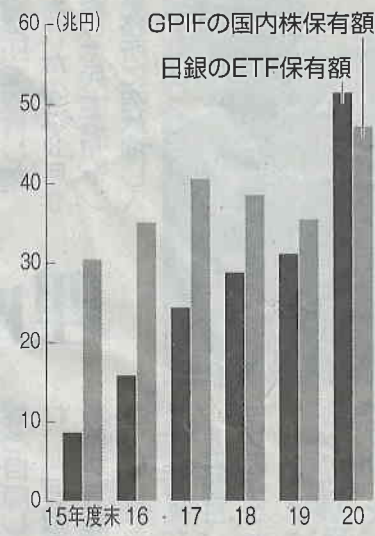
日本銀行が2020年度末時点で国内株式の最大保有者になった。日銀の持つ上場投資信託（ETF）の保有時価は51兆5093億円で、19年度末まで最大だった年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）を約4・3兆円上回った。中央銀行が年金資金より多く株式市場へお金を流す異例の姿に、様々な「ゆがみ」を指摘する声も高まる。

内部でも抑制望む声

GPIFが2日に公表した20年度の業務報告書によると、保有する国内株の時価は47兆2273億円。日銀が5月の決算発表で示したETFの保有額より低かった。株高で含み益が生じて、日銀もGPIFも時価保有額は急増したが、日銀がより大きく伸びている。GPIFは国民の年金資産を安定的に増やすため、

国内株式▽海外株式▽国内債券▽海外債券の各資産をバランスよく持つように運用する。国内株の占める割合は全体の25%前後としており、保有分を売ることもある。一方で、日銀は金融緩和策で買い続けており、保有額は増加の一途だ。株式を裏付けとする資産を中央銀行が買うのは極めて異例。保有額が膨らむは

日本銀行のETF保有額が急増している
いずれも時価。年度末時点



ど副作用やリスクも増す。日銀は株主総会での議決権行使を資産運用会社へ委

運用大手出身の審議委員

「利益相反」指摘も

日銀はETFを資産運用会社から買い、保有額が増える。運用会社へ払う手数料（信託報酬）も増える。その運用会社大手の野村アセットマネジメントの中川順子前会長（55）が6月



株価が急落すれば日銀が政府へ納めるお金が減り、実質的な国民負担にもつながりかねない。日銀内からも「残高の増加ペースを極力抑制していくことが望ましい」（鈴木人司審議委員）との声がある。

末、日銀の審議委員に就いた。市場関係者から「利益相反では」との指摘も出ており、中川氏は就任時の会見で「利益相反という見方があることは承知している」「公正、中立を守りながら職責を全うしていきたい」と強調した。

ニッセイ基礎研究所の井出真吾氏の試算によると、日銀はETF運用による信託報酬として年592億円を負担している。その相当額が大手の野村アセットに払われているとみられる。中川氏は就任前まで、同社の最高経営責任者（CEO

）など要職を歴任した。日銀の金融政策は総裁、副総裁2人、審議委員6人でつくる政策委員会が合議で決める。いずれも国会の同意を得て政府が任命する。銀行など金融機関出身の審議委員は珍しくなく、金利の上げ下げの影響など何らかの利害関係はある。ただ野村アセットは日銀から直接手数料を受け取る存在だけに物議をかもした。立憲民主党の山井和則議員は3月の質問主意書で、中川氏の就任について「ETF購入や保有に関する意思決定に影響を与える可能性」を問うた。政府は「金融政策の具体的な手法は、政策委員会において適切に決定されるものと認識している」と答弁した。審議委員の議決をめぐる中川氏の前任の政井

貴子氏の行動も議論を呼んだ。辞任前の最後の6月の金融政策決定会合で議決権行使を棄権。日銀によると、辞任後に民間企業の取締役候補となっており、政策決定の中立性・公正性確保のために棄権したという。棄権は極めて異例で、立憲の安住淳国会対策委員長は「国会で任命の議決をされる重みのある審議委員が、再就職先が決まったことを理由に議決権の行使を放棄するなど、とんでもない」と発言。日銀の黒田東彦総裁に国会での説明を求められている。（津阪直樹）

は、中川氏の前任の政井